

平成 17 年度決算 説明資料

朝日生命保険相互会社

当社は平成 15 年度から新経営戦略「サクセス A」を展開してまいりましたが、平成 17 年度においても第三分野の保有契約の増加、解約・失効契約の減少や、ご契約の継続率、営業職員の販売効率・育成率といった効率指標の改善等、着実に成果が現れております。こうした「サクセス A」の取組成果が収益面においても反映してきており、基礎利益は前年度比で増加に転じました。

平成 18 年度からは「サクセス A」を引き継いでスタートした新たな中期経営計画「ライジング A」に全役職員一丸となって取組み、「お客様一人ひとりに信頼され選ばれる生命保険会社」を目指してまいります。

1. 業績の状況

当社は、お客様ニーズに一層お応えし、死亡保障に加え、第三分野商品を第 2 の柱として本格展開するため、平成 15 年度から業績指標の基準を、収益との連動性が高い「保険料」としております。

(1) 新契約は前年度同水準を確保、消滅契約は引き続き減少し、新契約が消滅契約を上回りました。また、「第三分野部分」の保有契約は順調に増加しています。

平成 17 年度は、「新たなお客様の拡大」に向けた取組みを強化した業務運営を展開するとともに、保有反転への第 1 ステップとして「新契約」（新契約＋転換純増加）が「消滅契約」（死亡・満期等を除く）を上回ることを目指してきました。

新契約（新契約＋転換純増加）は転換純増加が減少したものの、新規の契約が前年度比 107%と伸展し、全体で前年度比 100%と前年度水準を確保しました。

また、消滅契約（死亡・満期等を除く）は前年度比 83%と引き続き大幅な抑制を図りました。

個人保険・個人年金保険の新契約（新契約＋転換純増加）の状況

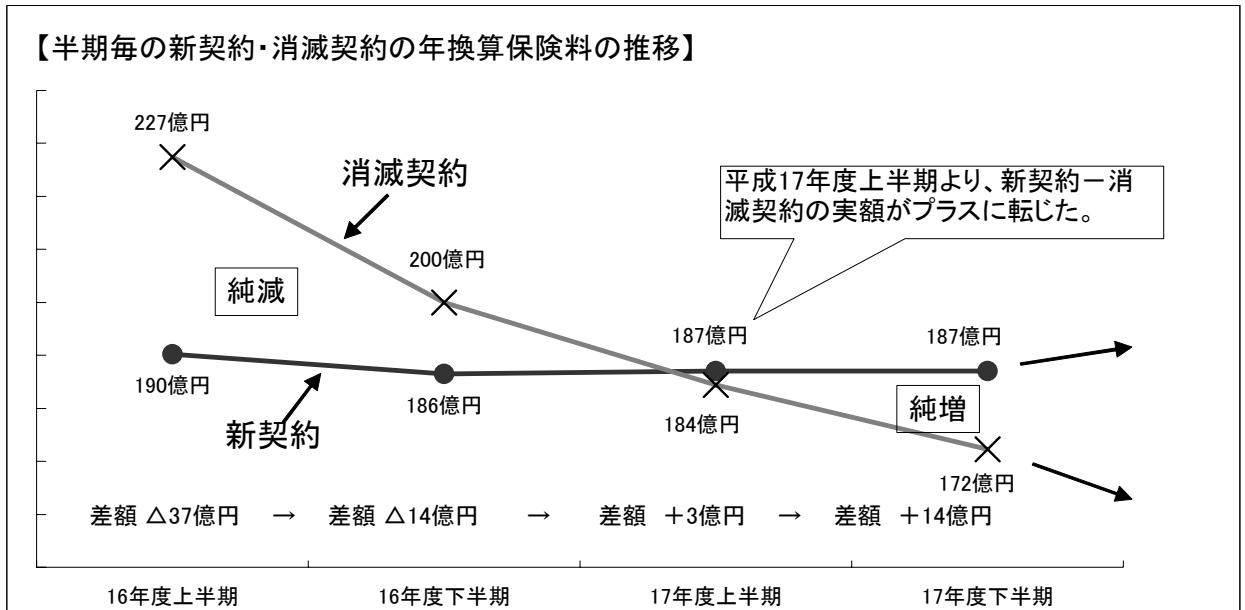
区分	平成 17 年度		平成 16 年度
		前年度比	
新契約年換算保険料 (新契約＋転換純増加)	374億円	100%	376億円
うち新契約	212億円	107%	197億円
うち転換純増加	162億円	91%	178億円
うち第一分野	171億円	111%	153億円
うち第三分野	203億円	91%	222億円

※平成 17 年度における「第三分野部分」の新契約年換算保険料全体に占める割合は「新契約＋転換純増加」では 54%です。また、被転換契約の減少を考慮しない「新契約＋転換による増加」では同占率は 44%となっています。

個人保険・個人年金保険の消滅契約の状況

区分	平成17年度		平成16年度
		前年度比	
消滅契約年換算保険料 (解約+失効+減額-復活)	356億円	83%	427億円
うち解約・失効契約	306億円	83%	368億円
解約・失効率(対年度始保有)	4.64%	△0.74%	5.38%
新契約年換算保険料 -消滅契約年換算保険料	+18億円	+69億円	△51億円

以上の結果、平成17年度においては、新契約(新契約+転換純増加)の実額が消滅契約(死亡・満期等を除く)の実額を18億円上回り、保有反転に向け、着実に進捗しております。



保有契約は前年度末比97%となりましたが、うち「第三分野部分」については前年度末比108%と引き続き順調に増加しています。なお、「第三分野部分」の保有契約全体に占める割合は、前年度末に比べ、2ポイント上昇し22%となっております。

個人保険・個人年金保険の保有契約の状況

区分	平成17年度末		平成16年度末
		前年度末比	
保有契約年換算保険料	6,423億円	97%	6,604億円
うち第三分野部分	1,415億円	108%	1,313億円
構成比	22%	+2%	20%

(注) 1. 全て年換算保険料ベースで記載しています。

新契約、消滅契約、解約・失効契約、保有契約の年換算保険料については下記のとおりです。

- ・年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等です。(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等)
- ・「第三分野部分」とは、「第三分野商品」の保険料と、傷害・疾病・介護等のいわゆる第三分野の保障に充当される「特約」の保険料を商品の種類を問わず集計したものの合計です。

2. 「消滅契約」(死亡や満期等を除く)とは、解約・失効、減額、復活(失効から控除)を集計しています。本文中の消滅契約は全て同じ定義として使用しています。

3. 解約・失効率(対年度始保有)、「新契約年換算保険料-消滅契約年換算保険料」の前年度比欄は、対前年度増減を表示しています。

4. 保有契約年換算保険料の第三分野部分構成比の前年度末比欄は、対前年度末増減を表示しています。

(2) 営業職員の販売効率や育成率、ご契約の継続率は着実に向上しています。

これまでの「サクセスA」での取組みを通じ、営業職員の販売効率や育成率、ご契約の継続率といった効率指標は、着実に向上しています。

営業職員の販売効率の状況

区分	平成17年度		平成16年度
		前年度比	
営業職員一人当りの新契約年換算保険料	28.4万円	103%	27.7万円

営業職員の7月目・13月目育成率の状況

区分	平成17年度		平成16年度
		対前年度増減	
7月目育成率	75.9%	△0.2%	76.1%
13月目育成率	43.5%	+5.4%	38.1%

ご契約の7月目・13月目継続率の状況

区分	平成17年度		平成16年度
		対前年度増減	
7月目継続率（保険料ベース）	95.4%	+1.8%	93.6%
13月目継続率（保険料ベース）	90.9%	—	—
（参考）13月目継続率（保険金額ベース）	88.3%	+5.2%	83.1%

- (注) 1. 営業職員一人当りの新契約年換算保険料については、個人保険・個人年金保険の新契約+転換純増加ベース、1ヵ月当たり（月平均）の金額で表示しています。
2. 育成率は、一定の社内基準を満たした営業職員の占率を示しています。なお、7月目・13月目育成率は平成17年6月から平成18年5月に判明した育成率の累計値を表示しています。（7月目育成率の対象は、平成16年12月から平成17年11月に採用された営業職員、13月目育成率の対象は、平成16年6月から平成17年5月に採用された営業職員です。）上記の育成率と同期間の7月目・13月目の在籍率はそれぞれ80.7%（対前年度増減△0.4%）、55.3%（対前年度増減+5.5%）です。
3. 7月目・13月目継続率は平成17年4月から平成18年3月に判明した継続率の累計値を表示しています。（7月目継続率の対象は、平成16年7月から平成17年6月に募集した契約、13月目継続率の対象は、平成16年1月～12月に募集した契約です。）

2. 収益の状況

- (1) 基礎利益は560億円となり、前年度に比べ61億円増加(前年度比112%)しました。固定資産の減損損失282億円を吸収したうえで、当期純剰余は428億円となりました。

「サクセスA」の取組成果ならびに経済環境の好転等により、基礎利益は平成13年度以来の増加に転じ、「逆ざや」を吸収したうえで560億円となりました。

また、当期から固定資産の減損会計を適用しておりますが、減損損失282億円を吸収したうえで当期純剰余は428億円となりました。

基礎利益の状況

区分	平成17年度		平成16年度
		対前年度増減	
基礎利益	560億円	+61億円	498億円
費差損益	393億円	△16億円	409億円
危険差損益	1,025億円	+8億円	1,017億円
逆ざや額	△858億円	+70億円	△928億円

- (注) 1. 基礎利益とは、収入保険料や保険金・事業費支払等の保険関係の収支と、利息及び配当金収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間収益の状況を表す指標です。
 2. 費差損益とは、契約時に想定した予定事業費率に基づく予定事業費支出額と、実際の事業費支出額との差額です。
 3. 危険差損益とは、契約時に想定した予定死亡率等の保険事故発生率に基づく保険金・給付金等の予定支払額と、実際の保険金・給付金等の支払額との差額です。
 4. 逆ざや額とは、契約時に想定した運用利回り(予定利率)に基づく予定運用収益と、実際の運用収益との差額です。(基礎利益の内訳という観点からマイナスの値として表記しております。)

経常利益等の状況

区分	平成17年度		平成16年度
		対前年度増減	
経常利益	802億円	+347億円	454億円
当期純剰余	428億円	+116億円	311億円
当期末処分剰余金	605億円	△24億円	629億円

固定資産の減損会計適用による減損損失の状況

区分	平成17年度
減損会計適用による減損損失	282億円

※平成17年度上半期において不動産変換ローンに対する偶発損失引当金を207億円計上していましたが、平成18年3月に不動産に変換されたため、減損損失として計上しています。

(2) 事業費は74億円削減し、1,171億円となりました。

事業費については、経費の一層の見直しにより、前年度に比べ74億円削減し、1,171億円となりました。今後も引き続き事業費の効率化に取り組んでまいります。

事業費の状況

区分	平成17年度		平成16年度
		対前年度増減	
事業費	1,171億円	△74億円	1,246億円

3. 財務の状況

(1) 国内株式含み益は2,204億円、有価証券全体の含み益は1,933億円と大幅に増加しました。

株価の上昇により、国内株式は、2,204億円の含み益(3月月中平均ベース)となりました。また、有価証券全体でも1,933億円の含み益となりました。なお、3月月末ベースでは国内株式の含み益は2,543億円、有価証券全体での含み益は2,343億円です。

含み損益の状況【一般勘定】(有価証券のうち時価のあるもの)

区分	平成17年度末		平成16年度末
		対前年度末増減	
有価証券全体	1,933億円	+1,891億円	42億円
国内株式	2,204億円	+2,063億円	141億円
国内債券	△334億円	△499億円	165億円
外国証券	0.75億円	+273億円	△272億円

(2) ソルベンシー・マージン比率、実質純資産額はともに向上しました。

基金500億円の早期償還の実施や固定資産の減損等の影響を反映したうえで、平成17年度末のソルベンシー・マージン比率は、平成16年度末に比べ99.9ポイント向上し、670.2%となりました。また、実質純資産額は、平成16年度末に比べ1,646億円増加し、5,491億円となりました。

ソルベンシー・マージン比率の状況

区分	平成17年度末		平成16年度末
		対前年度末増減	
ソルベンシー・マージン比率	670.2%	+99.9%	570.3%

実質純資産額の状況

区分	平成17年度末		平成16年度末
		対前年度末増減	
実質純資産額	5,491億円	+1,646億円	3,845億円

(3)「コア自己資本」は平成16年度末に比べ328億円増加し、1,723億円となりました。

「ライジングA」では「健全性の向上」を図るための経営目標として「コア自己資本」を設定しておりますが、平成17年度末の「コア自己資本」は平成16年度末に比べ328億円増加し、1,723億円となりました。

コア自己資本の状況

区分	平成17年度末		平成16年度末
		対前年度末増減	
コア自己資本	1,723億円	+328億円	1,395億円
コア自己資本比率	2.7%	+0.5%	2.2%

- (注)1. 「コア自己資本」とは外部調達 of 基金や株式等評価差額金等を除いた中核的な資本項目に、内部留保を加えたものです。具体的には、基金償却積立金+再評価積立金+剰余金+危険準備金+価格変動準備金の合計額です。
2. コア自己資本比率とは、総資産に対するコア自己資本の比率です。

※平成17年度決算に基づく社員配当金について

今後も内部留保の充実を図り、一層の健全性の向上に努めてまいります。基礎利益の増加や経済環境の好転等の状況を総合的に勘案し、個人保険・個人年金保険の一部において、社員配当金をお支払い（復配）することといたしました。

また、団体保険等の社員配当金については、平成17年度支払いと同じ配当率でお支払いすることといたしました。

以上